

## ○自治体における主な取組

全体的に実施状況は良好であるが、以下に示す取組に着手出来ていない自治体数が多い。  
このことから、平成30年度に取り組む主な事項としてこれらの項目の実施を進める。

取組への未着手自治体数が多い項目(上位10項目)	未着手自治体数	構成員が抱える課題等
想定最大外力を反映した洪水HMの策定と周知【1-8】	14	検討中・県管理河川の情報提供後に作成
首長も参加したRP等の実戦的な避難訓練の実施【1-9】	10	関係機関調整・条件の設定・訓練の肥大化
スマホ等IT機器の活用を検討、避難訓練等の実施【1-11】	15	津波訓練で実施、水害訓練での活用検討
水防災意識社会に関する資料等の作成による広報の推進【1-12】	12	どのような資料を作成して良いか不明
教員を対象とした講習会の実施【1-16】	15	教員向け講習のスキル・日程確保
水害BCP策定に向けた検討【2-11】	12	地域防災計画や地震BCPの見直し待ち
洪水や氾濫特性を考慮した対応マニュアルの作成【2-12】	13	地域防災計画や地震BCPの見直し待ち
氾濫形態に応じた排水施設の耐水化、庁舎の耐水対策【2-15】	10	耐水化の必要性も含めて今後の検討
大規模水害を想定した排水計画(案)の作成【3-1~3】	14	大規模水害の想定条件が不明
排水計画に基づく排水訓練の実施【3-4】	17	排水計画を作成していないため未実施

## ○水防事務組合における主な取組

水防災に関する広報や水防訓練の継続的实施等をとおして、水防活動の啓蒙に継続的に取組む。

## ○国や県における主な取組

市町村が相互に協力する広域避難計画の取組を支援する。

自治体が検討する排水計画については、今年度上期における利根下流河川事務所管内の排水計画(案)を策定し、これを関係自治体に提供するとともに引き続き自治体の排水計画の策定を支援する。